

株式会社 大和総研 鈴木文彦

行政キャッシュフロー計算書の特長

前回¹の「キャッシュフロー分析でみる都道府県の財政」で、融資審査の観点からみた自治体の財務分析手法について解説した。分析に使う財務書類が「行政キャッシュフロー計算書」である。行政キャッシュフロー計算書は、その名の通り資金収支計算書の体裁で作られているが、その本質は金融機関が債務者を格付けする際に作る修正損益計算書である。「黒字倒産」という言葉があるように損益計算書上の利益は必ずしも経営の持続可能性を示すものではない。融資審査にあたって帳簿上の利益を現金収支に修正し、経営の持続可能性をモニタリングしなければならないのである。

行政キャッシュフロー計算書は、経営者など持続可能性に利害関係を持つ主体、とくに融資担当者が財政診断するのに民間企業の損益計算書と同じ読み方ができるように作られている。新地方公会計制度の財務書類と民間企業の財務書類をモデルにしている点は共通しているが、そもそもの目的が異なっているだけに違いがある。

どういう違いがあるか。まず、行政キャッシュフロー計算書は財務書類と分析指標が連動している。分析指標のうち、民間企業でいう経常利益率に相当するのが行政経常収支率である。行政経常収支率は現金ベースの経常利益率である。既存の自治体の財務分析指標と比べると経常収支比率に

近い。ただし、前回説明したように、負債である臨時財政対策債が収入に含まれていることなどに起因するズレが生じる。

図表1 行政キャッシュフロー計算書～行政活動の部、主要残高及び分析指標の例（佐賀県）

科目/期	2012年度 (百万円)	2013年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
経常収入	276,593	279,846	3,254	1.2
地方税	77,666	80,324	2,657	3.4
経常支出	230,957	226,582	-4,375	-1.9
人件費	123,977	118,733	-5,243	-4.2
物件費	13,771	14,500	729	5.3
維持補修費	1,574	1,586	12	0.7
扶助費	9,384	9,283	-101	-1.1
補助費等	73,845	74,875	1,030	1.4
支払利息	8,405	7,600	-805	-9.6
経常収支	45,636	53,264	7,629	16.7
特別収入	2,753	2,128	-626	-22.7
特別支出	1,180	722	-458	-38.8
行政収支	47,209	54,670	7,461	15.8
【主要残高・指標】				
現金預金	45,815	45,484	-331	-0.7
財政調整基金	18,048	16,529	-1,519	-8.4
特定目的基金	33,005	41,349	8,344	25.3
積立金等	78,820	86,833	8,013	10.2
地方債現在高	720,254	722,113	1,860	0.3
有利子負債相当額	19,422	15,429	-3,993	-20.6
実質債務	660,855	650,709	-10,146	-1.5
債務償還可能年数(年)	14.5	12.2	-2.3	
実質債務月収倍率(月)	28.7	27.9	-0.8	
行政経常収支率(%)	16.5	19.0	2.5	

出所) 財務省理財局「地方公共団体向け財政融資 財務状況把握ハンドブック(平成26年6月改訂)」²から大和総研作成

同じように、借入過多を診断する実質債務月収倍率は、既存の自治体の財務分析指標のなかでは将来負担比率に近い。

行政経常収支率や実質債務月収倍率は、経常収

1 季刊vol.45 2015年6月号 42～45P

2 財務省ホームページ「地方公共団体の財務状況把握」
https://www.mof.go.jp/filp/summary/filp_local/21zaimujoukyouhaaku.htm (平成27年9月1日確認)

入や経常収支など行政キャッシュフロー計算書の行政活動の部の項目と、各種の残高項目の計数を組み合わせて作られる。だから、行政経常収支率の前年比増減は、経常収支の増減、さらにその先の細目に要因分解することができる。

これに対し、経常収支比率は新地方公会計の財務書類である貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の計数と直接の関係はない。将来負担比率も同様である。分析指標と財務書類はそれぞれ独立している。

そして、行政キャッシュフロー計算書は、新地方公会計の行政コスト計算書や資金収支計算書のように費用が上、収益が下の並びではなく、収益が上、費用が下である。科目の分類や並べ方を民間企業の損益計算書に合わせている。その他にも、新地方公会計の範囲が一般会計等をベースにしているのに対し、行政キャッシュフロー計算書が決算の範囲である普通会計としている点などの違いがある。そうしたこともあって、同じ自治体の資金収支計算書で分析指標を作ったとしても行政キャッシュフロー計算書で作ったものと同じ数字になるとは限らない。

要するに、行政キャッシュフロー計算書は、官庁の専門職だけでなく、融資判断をする金融機関から一般市民まで、自治体特有の会計知識がなくてもよいよう、民間企業の財務分析と同じ感覚で読める様式になっている。債務償還可能年数その他の分析指標も民間企業のそれと同じ算式、同じ目安である。

行政キャッシュフロー計算書を複式簿記(日々仕訳方式)で作成するメリット

現在は、毎年度の決算を自治体毎にとりまとめた決算統計を組み替えて行政キャッシュフロー計算書を作成している。会計年度が3月末に終わり、決算状況調が公表されるのは翌年の2~3月である。決算統計によらず、民間企業と同じように、

日々の会計処理の集計表として作成されるべきだろう。行政キャッシュフロー計算書は、複式簿記による仕訳を集計した「残高試算表」と本質的に同じものである。財務書類は、残高試算表に決算整理を施したうえで、貸借対照表と損益計算書に分解して作られる。行政キャッシュフロー計算書の行政活動の部は、日々集計される残高試算表のうち損益計算書に属する部分を抜き出したものと同じである。

また、官庁会計の決算ベースで作成されたキャッシュフロー計算書が対象とするのは、正確に言えば「現金預金」ではない。歳入歳出の差額、財政調整基金などの「基金」の合計は現金有高帳や金融機関が発行する残高証明書の合計額と一致しない。歳計現金や基金は、現金、預金、有価証券などで管理される。このような概念であり、なかには第三セクターの貸付金に運用する「基金」、歳入歳出の枠外の現金預金(歳計外現金)もある。歳入歳出と収入支出は似ているようで異なる概念なのだ。行政キャッシュフロー計算書は、歳入歳出ではなく、収入支出のデータをもとに作成するのが本来の姿と言えるだろう。

行政キャッシュフロー計算書を日々仕訳ベースで作る実務上のメリットは何か。まずは、年度毎ではなく、半期、四半期、月次そして日次で財務書類をみることができる。金融機関は、中小企業の財務状況を把握するにあたって、四半期決算をしていない場合に残高試算表で代用することがある。残高試算表は月次で作成するケースが多いので、速報性に優れている。

月例の現金監査にも使える。収入支出に基づき、日々仕訳で作成した残高試算表の現金預金は、手元金庫の現金有高帳と、銀行から徴求した残高証明書の残高に一致する。帳簿上の現金預金と、現物を合せるのに便利だ。

残高試算表と合わせた行政キャッシュフロー計算書を数か月先にわたる見込みで作成することに

よって、資金繰りの予想を立てることができる。現場では、さまざまな方法や表でもって収支見込みを立てているが、行政キャッシュフロー計算書をもって一元化するのが効率的だ。

数か月先ではなく、数年先にわたって収支見込みを作成し、将来の財務分析指標を予測する使い方もある。現状の財政運営を継続した場合の成り行き予測を踏まえて、目標値を設定。目標値に達するための財政計画を、収支改善と借入残高抑制に分けて構築する。この過程で施設更新などに設備投資の財政制約も把握できる。行政キャッシュフロー計算書の行政経常収支の水準がそれだ。生産年齢人口の減少によって収入減が確実にされるなか、債務償還可能年数を健全水準（たとえば15年）に保ったままでいかに支出を抑制するか。こうした論点には行政キャッシュフロー計算書が向いている。

日々仕訳と複式簿記の導入の方法

現状の官庁会計のルールに則りながら、複式簿記による日々仕訳の事務をどのように導入すればよいか。ヒントは水道事業の会計事務にある。水道事業は地方公営企業である。新しい基準が前年度から適用され、民間企業の会計制度により近くなった。公営企業とはいえ自治体の会計の一部でもあるため、官庁会計と企業会計の手続きが同時並行で進む。財務書類も歳入歳出決算と損益計算書の2種類ある。財務分析はもっぱら損益計算書で行う。

水道事業の場合、検収の後、請求書を徴求して支払手続きとなる。そのとき、支出命令（またはこれに相当する処理）の手続きと同時に、未払金を貸方、損益計算書の費用科目（または貸借対照表の資産科目）を借方とする仕訳を行う。そして、支払済を確認したときに未払金を現金に振替する（未払金が借方、現金預金が貸方の仕訳）。

収入は、将来の収入と金額が判明した調定手続

図表2 仕訳付き支出命令書のイメージ

支出命令書	
通番	所属年度
所管課	支払希望日
口座	
銀行・支店コード	
預金種別・口座番号	
口座名義	
予算科目	借方科目
款)	款)
項)	項)
目)	目)
節)	節)
細節)	
金額	
摘要	
相手方	
債権者番号	
住所	
氏名	
振込先	

出所) 大和総研作成

きるとき、借方が未収金、貸方を損益計算書の収益科目（または貸借対照表の資産科目）とする仕訳データを登録する。その後、納入済みを確認して消込処理を行う。このとき現金預金を借方、未収金を貸方とする仕訳を行う。

図表3 仕訳付き調定書のイメージ

調定書		
通番	所属年度	
所管課		
予算科目	借方科目	貸方科目
款)	款)	款)
項)	項)	項)
目)	目)	目)
節)	節)	節)
細節)		
調定金額		
納入義務者		
調定内容		
摘要		

出所) 大和総研作成

実際は、住民税などは計算から徴収、催告まで包括的に処理する事務システムが導入されている

る。こうしたケースでは、大量の調定処理を日次でまとめてひとつの仕訳で処理する方法も考えられる。もっとも簡単なのは、支払における未払金、収入における未収金のプロセスを省略し、現金預金の出金または入金時にのみ仕訳をする方法であろう。一見単式簿記のようでも、出金取引なら必ず現金預金が貸方、入金取引であれば必ず借方に立っている。ここで出金または入金の原因となる相手勘定を登録すればおのずと複式簿記の仕訳となる。現金出納帳から発展した銀行簿記は「現金式仕訳」が特徴で、すべての取引を出金伝票と入金伝票で表現する。なお合計残高試算表を日次で作成し、現金有高と突合するのも銀行実務の習慣である。

新地方公会計においても複式簿記の導入が試みられている。本稿で提言した方法とは異なり、仕訳の範囲が貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表にまたがる。本稿で提言した複式簿記の特徴は、歳入歳出ではなく収入支出に基づき、簿記の入門書にあるように、ストック情報とフロー情報の二側面から取引を分解する仕訳で、日次の残高試算表を作ることを目標にしていることである。減価償却費

の計上は、年度末の決算整理のプロセスで一括して実施する。残高試算表をベースに、行政キャッシュフロー計算書を取り出すこともできるし、決算整理による修正をへて、減価償却費を計上した「損益計算書」に仕立てることもできる。財務書類の様式は融資審査のように財政の持続可能性をみるためのものか、施設別に区分したうえで公共施設のフルコストを求めるためのものかで最適なものが異なる。報告様式は違って、基礎となる収支の記録の方法はできるだけ簡潔でわかりやすいほうがよい。官庁会計と企業会計の「バイリンガル」が当たり前の水道事業の会計事務を参考に、複式簿記の実務についてなお検討する意義があるのではないか。

図表4 仕訳の一例(案)

取引内容	借方	貸方
地方税	B S 現金預金	P L 地方税
利子割交付金	B S 現金預金	P L 利子割交付金
地方交付税	B S 現金預金	P L 地方交付税
使用料	B S 現金預金	P L 使用料
国庫支出金(使途が固定資産の場合)	B S 現金預金	B S 国庫支出金
国庫支出金(その他)	B S 現金預金	P L 国庫支出金
諸収入(各種貸付金元利収入のうち元金)	B S 現金預金	B S 貸付金
諸収入(各種貸付金元利収入のうち利息)	B S 現金預金	P L 受取利息
地方債	B S 現金預金	B S 地方債
財産収入(財産売払収入)	B S 現金預金	B S 有形固定資産 P L 財産売却益
(以下・出金取引)		
給料	P L 給料	B S 現金預金
共済費	P L 共済費	B S 現金預金
災害補償費	P L 災害補償費	B S 現金預金
賃金	P L 賃金	B S 現金預金
旅費	P L 旅費	B S 現金預金
役務費	P L 役務費	B S 現金預金
委託料(建設費充当)	B S 有形固定資産	B S 現金預金
委託料(その他)	P L 委託料	B S 現金預金
使用料及び賃賃料	P L 使用料及び賃賃料	B S 現金預金
工事請負費	B S 有形固定資産	B S 現金預金
公有財産購入費	B S 有形固定資産	B S 現金預金
負担金、補助及び交付金(建設費充当)	B S 投資等	B S 現金預金
負担金、補助及び交付金(その他)	P L 負担金、補助及び交付金	B S 現金預金
扶助費	P L 扶助費	B S 現金預金
償還金、利子及び割引料(償還金)	B S 借入金	B S 現金預金
償還金、利子及び割引料(利子及び割引料)	P L 支払利息	B S 現金預金
投資及び出資金	B S 投資等	B S 現金預金
積立金	B S 投資等	B S 現金預金
公課費	P L 租税公課	B S 現金預金
繰出金(建設費充当)	B S 投資等	B S 現金預金
繰出金(基金)	B S 投資等	B S 現金預金
繰出金(その他)	P L 繰出金	B S 現金預金

出所) 大和総研作成 PLは損益計算書科目(フロー)、BSは貸借対照表科目(ストック)